

事務事業評価 平成 24 年度

		担当グループ		福祉保健総務				
基本事項	事務事業名	看護学校就学資金出資事業(看護師確保支援事業)			整理番号	8		
	根拠法令等	なし			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規			
		節 第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	卒業予定者に対する医療圏内からの求人数に対し、就職者数が少なく看護師不足の状況にある。地域における医療を確保するため、看護師の地元定着を促進する必要がある。			計画期間	始期 平成 23 年から 終期 平成 年まで		
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	看護学生の就学支援及び市内の医療機関への定着を促進し、看護スタッフの確保に資することにより、地域の医療体制の充実を図り、市民の健康を維持する。						
	目的達成のための手段・方法	島原市医師会看護学校の入学者のうち卒業後に島原市内の医療機関に就業を希望し、かつ修学資金の貸付を希望する者について5人程度を選考し、毎月5万円(1人につき年間60万円、3年間の就学期間で180万円)の貸与を行うため、島原市医師会が設置する就学基金基金に出資する。						
	成果指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		① 被貸与者で市内医療機関就業した人数 (23年度から25年度は在学生への貸与のみであり、貸与者の就業は26年度以降になるため、現時点での目標設定はできない。)		目標 実績	人			
		②		達成率	%			
活動指標(意図する状態達成のために実施する活動等)	① 就学資金の貸与者数		目標 実績	人		5 4	10	
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)					3,000	6,000	9,000
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	3,000	6,000	9,000
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	217	146	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.03	0.02	0.02	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		0	0	0	3,217	6,146	9,000	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 市内医療機関の看護師確保の必要性は高く、地域医療の担い手を育成することは住民の安心安全の確保に資する。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せるとはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 看護学校の設置者である島原市医師会以外による実施は困難。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図れないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業開始から二年目であり、更に数年間の事業の蓄積により判断すべきものと思われる。	-
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 成果(市内医療機関への就業)が表れるのは平成26年度以降。(学生の就学援助の役割は果たされている。)	-
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 成果が表れるのは平成26年度以降。	-
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 就学生への貸与資金の原資であり削減等はできない。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 看護学生の状況(就学態度・将来の意向等)を的確に把握できる医師会によって貸与事業が運営されている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 貸付の原資を市が出資し、運営を学生の状況を的確に把握できる医師会が行う現在の方法が合理的。	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 看護師の地元定着による医療提供体制の安定は、福祉向上として市民へ還元される。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組み余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合評価		
評 価 結 果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由 平成23年度の入学者から対象となった事業であり、地元就業の促進という目的がどの程度達成できるかは現時点では評価できないが、現在貸与している就学生に対しては卒業年次まで貸与を続ける必要がある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)		
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
(実施上の課題等)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	